

ヒロシマ・ナガサキアピール in ニューヨーク

人類史上初の原子爆弾が投下されて70年の節目を迎えた今年、2015年NPT再検討会議において核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋がつけられることを強く願い、ヒロシマ・ナガサキの被爆者をはじめ、志を同じくする多くの市民がここニューヨークに集結し、我々の総意としてこのアピール文を発表する。

70年という歳月の経過により、被爆者の平均年齢は79歳を超え、その間、被爆者やその家族は筆舌に尽くせないほどの耐え難い試練を経験してきた。それを乗り越えた被爆者の固い決意は、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という力強いメッセージとなり、国境や世代を超え、核兵器廃絶に向けた取組の原動力となってきた。

核兵器の恐怖は決して過去の広島、長崎だけのものではない。世界が抱える現在と未来の問題である。世界にはまだ16,000発以上の核兵器が存在し、核兵器が存在する限り、意図的なものであれ事故によるものであれ、核兵器使用の危険性は存在し続けている。その核兵器使用により、どれ程壊滅的で非人道的な結末がもたらされるかについては、過去3回開催された「核兵器の人道的影響に関する国際会議」において、明確に示されたはずである。これらの会議で、参加者が、被爆者の実体験に耳を傾け、また、核兵器の非人道性、環境への破壊的影響、そして核兵器が存在する限り無視できない使用のリスクを科学的根拠に基づいて議論したことを高く評価している。我々は、これらの会議に参加した多くの各国代表が、被爆者の証言に心を打たれ、平和への切実な願いを心に刻むと共に、核兵器が三度使用されることがあってはならないとの決意を固めたからこそ、核保有国だけでなく非核保有国の間にも核軍縮の当事者としての意識が広がり、核兵器禁止の法的枠組みの必要性を訴える声も着実に広がっていると信じている。

こうした流れは、志を同じくする世界中の市民と共に活動してきた平和首長会議にとって高く評価できるものである。世界160か国・地域の6,600を超える都市が加盟する平和首長会議には、市民の幸福と安全を守るという強い責任感の下、世界各国の市長が被爆者の平和のメッセージに共感して加盟し、今なお加盟都市が加速度的に増加し続けている。また、世界各地のリーダー都市を中心とする地域グループの組織化を進めることにより、世界的な規模での活動展開を強化し、2020年までの核兵器廃絶に向けた動きを一層加速させる所存である。

これまでのように国家間対立やテロの脅威等もっともらしい理由を持ち出し、この流れを後退させるようなことが決してあってはならない。この度のNPT再検討会議に臨む各国政府の代表者は、自国において、あるいは周辺の国で核兵器が使用されれば、どれ程の被害が起こるかを十分認識した上で議論を重ね、核兵器のない世界を実現するための一歩を踏み出してもらいたい。

我々参加者一同は、被爆70周年を迎える今年、核兵器の法的禁止に向けた動きをさらに加速させ、核兵器廃絶の実現に道筋がつけられるよう、NPTの全締約国及び非締約国に対し次のとおり呼び掛ける。

- 1 世界の、とりわけ核保有国の為政者は、できるだけ早期に被爆地ヒロシマ・ナガサキを訪問し、被爆の実相を自らの目で確認するとともに、被爆者の切実な平和のメッセージに耳を傾けること。そして、自国民にも積極的にそれを奨励すること。
- 2 今後の核軍縮交渉においても、核兵器がもたらす非人道的な結末についての視点を持ち続けるとともに、一層の理解を深めるよう努めること。
- 3 核兵器不拡散条約（NPT）第6条に則り、今こそ全ての締約国は、核兵器廃絶の当事者であることを再確認し、核兵器禁止条約の締結に向けた誠実な交渉を開始すること。また、非締約国においても、当事者意識を持ちその交渉に加わること。

以上3点について、この度のNPT再検討会議の最終文書に盛り込まれるよう強く求める。

2015年4月27日 ニューヨークにて

平和首長会議

日本原水爆被害者団体協議会

日本生活協同組合連合会

広島県

広島・長崎・沖縄ユース代表